

## 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第37回）

○ 日時 : 令和4年9月6日（火曜日）13時00分～14時30分

○ 場所 : 経済産業省本館17階第3特別会議室及びオンライン

### 出席者

（委員）

高橋委員長、伊藤委員、鬼沢委員、寿楽委員、高野委員、徳永委員、長谷部委員、三井田委員、村上委員、吉田委員

（事務局）

山田資源エネルギー政策統括調整官、下堀放射性廃棄物対策課長

（オブザーバー）

原子力発電環境整備機構（NUMO） 近藤理事長、坂本理事

### 議題

最終処分に関する最近の取組と今後の対応課題

### 議事概要

#### 1. 地層処分技術WGの再始動等について

- 今後の文献調査の進め方について、技術的／専門的な意見を聞きながら、透明性のあるプロセスで丁寧に評価していく観点から、「地層処分技術WG」で議論していくことは妥当ではないか。
- 推薦をいただく学会について、日本地震学会、日本地質学会、日本活断層学会、日本火山学会、日本第四紀学会などだけでなく、工学系や建築系の学会も含めるべき。
- 偏った議論とならないよう、多様なスタンスの専門家から構成されるようにするべき。
- 構成される専門家の利益相反には配慮するべき。
- 経済社会的観点での評価を「放射性廃棄物WG」に求めるのであれば、議論の体制についても検討の余地があるのではないか。

#### 2. 文献調査段階の評価の考え方について

- NUMOは、最終処分事業の実施主体として、責任を持って取り組んでいくべきであり、かつ、しっかりと対外的に示していくべき。
- 評価する文献は、地表面から得られる情報によるものが多数を占めると思われるところ、そこからどのようにして、地下部についての評価を考え方としてまとめていくのかという整理も必要。
- 文献調査段階の評価の基本的な考え方について、不当に「推進寄り」にならないよう留意が必要。

- 処分地選定プロセスにおける調査自体が段階的なものであることから、詳しく調べてみたところ不適であったというケースも想定される。このように、調査の進捗に応じて戻ることがあることについても示すべき。
- 文献に基づいた調査である以上、判断する際に、グレーな部分は残るとは思うが、可能な限り明確なものとしていくことが重要。

### 3. 情報発信等について

- 改めて、国が前面に立って、北海道の寿都町・神恵内村に対する敬意や感謝を示し、これらを国民に広く伝えることが重要。
- 一連の文献調査の評価のあり方や現場での対話活動の状況などのプロセスをしっかりと社会に向けて広く発信していくべき。これが結果的に、他の地域での調査にもつながるはずである。
- エネ庁・NUMOのHPでの公表では発信として不十分。様々な媒体を活用すべき。
- 文献調査の進捗状況や今後のスケジュール感についても、発信していくことが社会の理解を得ていく上でも重要ではないか。
- 地層処分技術WGでの議論の成果については、地域の住民に理解されやすいかたちで発信されるように留意すべき。
- 神恵内村で開催されたシンポジウムのように、多様な意見を聴くことができる機会があったことなどについても、しっかりと発信すべき。
- 文献調査については、何をどのように調査しているのか、その進捗状況なども含めて、学会の場も活用して発信していくべき。
- 「対話の場」を総括することも必要ではないか。

#### お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

電話 : 03-3501-1992

F A X : 03-3501-1840